

ふくしま復興・創生の現状と 復興・創生期間後の取組について

2020年6月11日

福島県



福島県
復興シンボルキャラクター
キビタン

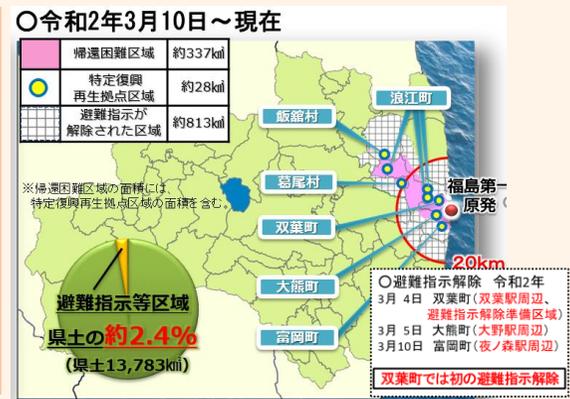


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

避難地域の復興・再生

避難指示解除の進展



インフラの再生

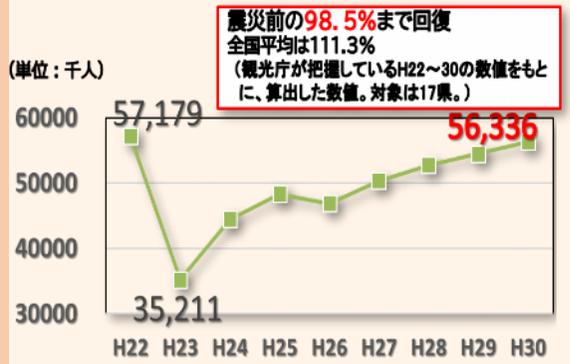


風評払拭・風化防止

県産品の魅力発信

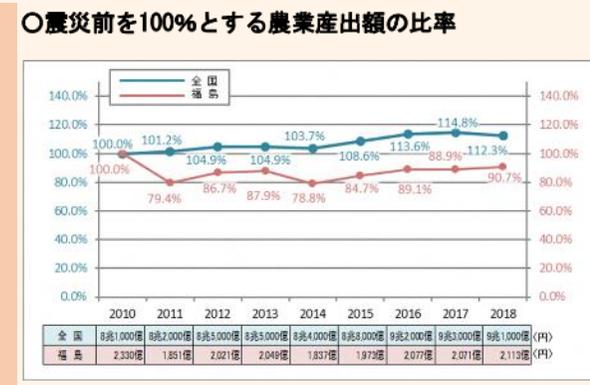


観光客入込数の回復

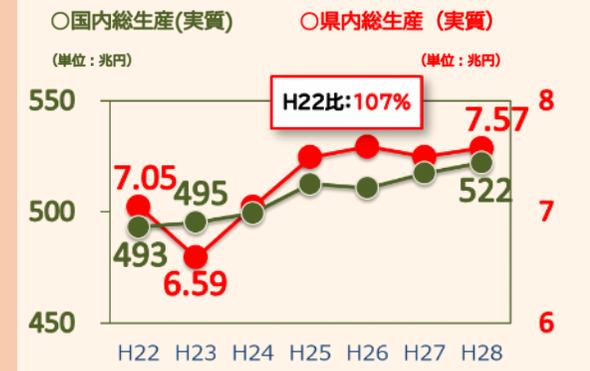


地域産業再生

農業産出額の回復



県内総生産の回復



【これまでのあゆみと課題】

- ◆ 避難地域においては、JR常磐線の全線運転再開など、復興・再生が着実に進展
- ◆ 県産品の魅力発信などによる風評払拭・風化防止や、農業を始め地域産業再生にも取り組んできた
- ◆ 今後は、地域外からの新たな活力の呼び込み、移住促進、新産業の創出などが課題

福島イノベーション・コースト構想の推進

拠点の整備



福島ロボットテストフィールド

構想を支える教育・人材育成



企業による高校生ワークショップ
(トヨタ自動車と小高産業技術高校)

原子力発電所事故への対応

廃炉作業、トリチウムを含む処理水への対応、除去土壌等の処理

○福島第一原発1～4号機の現状・今後の見通し
(※5・6号機は冷温停止中)



○福島第二原発 全基の廃止が決定

- 令和元年9月30日、東京電力ホールディングス(株)は、経済産業大臣に福島第二原発全基(1～4号機)の廃止届を提出。
- トリチウムを含む処理水は今後も増え続け、2022年夏ごろにタンクが満杯になる見込み。
- 除去土壌等の仮置場など 約41,000箇所
- 中間貯蔵施設への除去土壌等搬入量 736万㎡ (52.6%)



福島第一原発のタンク群



除去土壌等の輸送

台風災害・新型コロナウイルス感染症への対応

令和元年東日本台風等の対応

○ 令和元年東日本台風等による災害
対応経費 588億円
(令和2年度当初予算)



被災直後：鏡石町

新型コロナウイルスへの対応

○ 新型コロナウイルス感染症への
対応経費 616億円
(令和2年度5月補正予算)

感染症の拡大防止と医療提供体制の整備

雇用の維持と事業の継続

【これまでのあゆみと課題】

- ◆ 福島ロボットテストフィールドの全面開所など福島イノベーション・コースト構想も具体化
- ◆ 廃炉作業の着実な実施、トリチウムを含む処理水の処分・正確な情報発信・具体的な風評対策、除去土壌等の中間貯蔵施設への早期搬入・県外最終処分などが課題
- ◆ 昨年の台風等による被害、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は、復興・再生に向け懸命に取り組んでいる中、三重・四重の深刻な打撃となり、県民の心が折れかねない非常に厳しい状況

- 復興が着実に進む光の部分と、いまだ困難な課題に直面する影の部分が混在しているのが福島現状
- コロナ対策をしっかりと進めながら、今後も、復興のステージに応じた切れ目のない中長期的な取組が不可欠



福島の復興・創生の加速化に向けては次の分野等における取組の充実強化が必要

【改正福島特措法に基づく取組の推進】

- 帰還促進に加え、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口拡大のための大胆な取組、避難地域等における営農再開の加速化、税制上の特例によるイノベ構想の推進や風評被害への対応などにより、課題を解決していくことが重要
- 移住促進に向けては、ハード事業への活用も含め、柔軟な制度の構築が必要

【浜通り地域における国際教育研究拠点の構築】

- イノベ構想の司令塔となる世界レベルの拠点として整備、原発事故での教訓・逆境を跳ね返す姿を国内外へ発信・風評払拭
- 縦割りを排した総合的な国立研究開発法人を新設し、国が責任を持って、長期にわたる予算・人員体制を確保（令和3年度以降の財政フレームにおいても本拠点を踏まえた内容とすること）
- 一流の大学・研究者による教育・人材育成、研究を産業につなげるとともに、定住人口の拡大に結び付けることを重視
- 研究者やその家族を受け入れられる豊かな住環境・生活環境等の整備 など



- 復興を支える仕組みとして令和3年度以降5年間の確実な財政フレームが必要
- 加えて、今後生じる新たな課題や多様なニーズに対応できる柔軟な財政措置が必要

福島県における新型コロナウイルスの影響と対応状況等

I 影響

感染拡大防止対応等による直接的な影響

様々なイベント等の中止・延期

- ◆ ワールドロボットサミット等の延期
 - ◆ 聖火リレー、祭りや伝統行事の中止
 - ◆ 被災地を巡るツアーの中止
- など

施設整備工事等の休止・工期の延長

- ◆ 施工業者の休業による工事の休止
 - ◆ 原材料の納入遅れによる工期の延長
- など

商工業・農業への影響

- ◆ 被災地域において再開した事業者の大幅な売り上げ減少
 - ◆ 事業者における雇用の維持にも多大な影響
 - ◆ オリ・パラピクトリーブーク用等、花き類の需要低迷
- など

被災者支援活動の制限

- ◆ 県外における生活再建支援拠点の閉鎖
 - ◆ 被災者・被災事業者への訪問の見合わせ
- など

上記がもたらす**復興・創生への3つの危機**

幾重もの災害に見舞われ、復興に取り組んできた**県民の心が折れかねない**

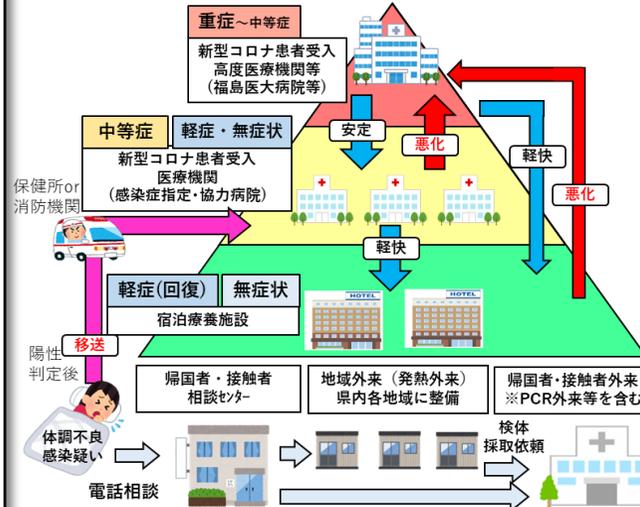
イベントやセレモニーの中止により、**復興を実感できない**

復興に携わる人材、支援者等が**現場で地元住民とともに活動・活躍できない**

II 新型コロナ対応医療提供体制（福島モデル）

確保病床数（実績）			
重症（病床）	中等症・軽症（病床）	軽症・無症状（宿泊施設）	計
15	214	300	529
計	229		

感染者数81
死亡者数0
(R2.6.9現在)



- 医療機関・宿泊療養施設が適切に役割分担し、陽性患者が**症状別に医療・療養が受けられる体制**(軽症者も原則入院措置)を構築。福島医大病院が重症者や症状悪化に対応
- 検査待機を生じさせないPCR検査体制570検体/日確保
- **地域外来(発熱外来)を県内各地域に設置**。発熱者等をカバー、帰接外来の負担軽減
- 県医療調整本部で**広域的な移送や重症化リスク患者移送の調整を実施、必要な医療物資等を調達・配送**
- 消防機関へ協力要請し、県内の全保健所と全消防機関とが**包括的な協定を締結**。**全県で広域的・安定的な移送体制を確保**
- 関係医療機関・宿泊療養施設をつなぐ医療情報ネットワーク「**キビタン健康ネット**」を整備。**CT・MRIによる画像結果等の診療情報を迅速に共有**
- 全国に先駆けた**空床補償措置**等により患者受入医療機関を支援

III 経済対策等

- **国施策に加え**、5月補正予算（第1号、第2号補正）や予備費の活用により「雇用の維持」と「事業の継続」を下支え。**県独自施策**としても以下を実施。

- 売上減少事業者への感染症拡大防止給付金
- 休業要請等協力事業者への感染症拡大防止支援金
- 前払利用券発行による飲食店支援
- オンラインストアを活用した農畜産物の販売促進
- 福島県民限定の宿泊割引支援制度

- 今後も**6月補正予算編成により、更なる施策を実施予定**。

復興・創生と感染拡大防止・経済の回復を並行して実行